

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 東大

上場会社名 川田工業株式会社

コード番号 5931 URL <http://www.kawada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高橋 秀夫

TEL 03-3915-4321(代表)

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,168	—	△113	—	△566	—	△397	—
20年3月期第1四半期	24,894	△17.3	△1,333	—	△486	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△6.92	—	—	—
20年3月期第1四半期	△0.53	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	110,889	—	21,641	—	19.4	375.03	—	
20年3月期	111,099	—	21,943	—	19.7	381.06	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,514百万円 20年3月期 21,861百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	54,000	—	200	—	△200	—	△300	—	△5.23	—
通期	120,000	12.0	1,000	—	0	—	0	—	0.00	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 57,810,709株 20年3月期 57,810,709株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 443,227株 20年3月期 440,126株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 57,368,268株 20年3月期第1四半期 57,391,196株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記の連結業績予想は平成20年5月21日に公表いたしました連結業績予想と変更ありません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、資源高を背景とした企業収益の悪化や物価上昇により国内需要は低迷し、外需の牽引力も低下する等、景況感に陰りが見られました。

国内建設市場におきましても、道路特定財源の暫定税率失効を受けて工事発注が見送られる等、公共投資は低調に推移しました。

このような情勢の下、当社グループの第1四半期における連結業績は、受注高は19,708百万円（前年同四半期比 Δ 24.9%）、売上高は22,168百万円（同 Δ 11.0%）となりました。

収益面につきましては、業績回復に向けて「採算性の向上」を最重要課題として取り組んできた結果、収益性に改善傾向が見られたものの、営業利益の確保には至らず営業損失113百万円（前年同四半期は営業損失1,333百万円）となりました。また、持分法による投資損失の計上等もあり、経常損失566百万円（前年同四半期は経常損失486百万円）、四半期純損失397百万円（前年同四半期は四半期純損失30百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、売上高は11,436百万円（前年同四半期比 Δ 2.0%）の微減となりましたが、鋼橋工事・建築鉄骨ともに採算性が改善し、営業利益240百万円（前年同四半期は営業損失463百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、売上高は9,678百万円（前年同四半期比 Δ 15.1%）となりました。これは主に前年同四半期と比較して繰越工事が少ないことによりですが、収益面では採算性が改善し、営業利益118百万円（前年同四半期は営業損失635百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上高の増加が寄与し、売上高は6,395百万円（前年同四半期比 $+$ 18.2%）となりましたが、販売費及び一般管理費をカバーするに至らず、営業損失47百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における「資産の部」は、110,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円（ Δ 0.2%）減少しました。これは主に手持ち工事の進捗により未成工事支出金が5,372百万円増加しましたが、前連結会計年度末までに完成した工事債権の回収及び受取手形の決済等が進み、受取手形・完成工事未収入金等が7,035百万円減少し、現金及び預金が1,449百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、89,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円（ $+$ 0.1%）増加しました。これは主に進行中の工事代金の入金により未成工事受入金が5,209百万円増加しましたが、短期借入金の返済により4,050百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は21,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円（ Δ 1.4%）減少しました。これは主に有価証券の評価差額金及び少数株主持分が増加しましたが、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,437百万円増加し4,461百万円（前連結会計年度末比 $+$ 47.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,124百万円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は2,000百万円の資金増加）となりました。これは主に完成工事未収入金の回収による売上債権の減少等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は210百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,255百万円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は1,460百万円の資金減少）となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

物価上昇、特に鋼材価格の高騰は、工事原価を増加させる要因となり、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。ただし、国土交通省が「単品スライド条項」の適用を決定したこと等により、今後の契約額に増額される可能性があり、原価負担額も低減されることが期待出来ます。

以上の状況を踏まえ、現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、第2四半期連結累計期間、及び通期業績予想につきましては、平成20年5月21日公表の連結業績予想の内容と変更はございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- ② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、以下の変更を行っています。

a. 製品

従来、個別法による原価法によりましたが、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

b. 材料貯蔵品

従来、移動平均法による原価法によりましたが、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

なお、これらの変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。

これにより、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

- (4) 損害賠償の請求について

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から、鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けています。今後の対応につきましては、請求内容を慎重に検討のうえ対処してまいります。

また、当社は、平成20年6月25日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けています。今後の対応につきましては、本請求内容の妥当性を含めて慎重に検討のうえ対処してまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576	3,127
受取手形・完成工事未収入金等	32,261	39,297
未成工事支出金	18,277	12,904
その他のたな卸資産	314	225
繰延税金資産	2,700	2,647
その他	4,473	4,309
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	62,589	62,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,830	5,877
機械、運搬具及び工具器具備品	2,678	2,827
航空機	1,449	1,412
土地	16,738	16,738
建設仮勘定	152	79
有形固定資産合計	26,848	26,936
無形固定資産	868	900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288	1,214
関係会社株式	11,554	11,880
長期貸付金	566	570
繰延税金資産	3,584	3,511
その他	4,232	4,225
貸倒引当金	△644	△641
投資その他の資産合計	20,582	20,761
固定資産合計	48,299	48,598
資産合計	110,889	111,099

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,946	27,398
短期借入金	11,215	15,265
1年内返済予定の長期借入金	7,388	7,867
1年内償還予定の社債	655	655
未払法人税等	50	134
未成工事受入金	15,116	9,906
賞与引当金	498	689
工事損失引当金	2,940	3,483
その他の引当金	544	530
その他	3,335	3,188
流動負債合計	68,692	69,118
固定負債		
社債	2,293	2,421
長期借入金	10,860	10,206
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	2,982	3,005
役員退職慰労引当金	561	580
海外事業損失引当金	897	857
負ののれん	703	712
その他	14	9
固定負債合計	20,556	20,036
負債合計	89,248	89,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,601	9,601
資本剰余金	4,968	7,732
利益剰余金	7,920	5,553
自己株式	△148	△148
株主資本合計	22,341	22,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	155
土地再評価差額金	△1,032	△1,032
評価・換算差額等合計	△826	△877
少数株主持分	126	82
純資産合計	21,641	21,943
負債純資産合計	110,889	111,099

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	22,168
売上原価	20,710
売上総利益	1,457
販売費及び一般管理費	1,571
営業損失(△)	△113
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	13
受取賃貸料	55
為替差益	120
負ののれん償却額	9
その他	35
営業外収益合計	248
営業外費用	
支払利息	219
賃貸費用	138
持分法による投資損失	321
その他	22
営業外費用合計	701
経常損失(△)	△566
特別利益	
前期損益修正益	39
固定資産売却益	51
その他	3
特別利益合計	94
特別損失	
前期損益修正損	2
固定資産売却損	2
固定資産除却損	3
その他	11
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△492
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	△163
法人税等合計	△138
少数株主利益	42
四半期純損失(△)	△397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△492
減価償却費	463
負ののれん償却額	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△542
海外事業損失引当金の増減額(△は減少)	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191
その他の引当金の増減額(△は減少)	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	219
持分法による投資損益(△は益)	321
有形固定資産売却損益(△は益)	△48
有形固定資産除却損	3
売上債権の増減額(△は増加)	7,035
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	451
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,209
その他の支出	△562
小計	6,384
損害賠償金の支払額	△162
法人税等の支払額	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27
定期預金の払戻による収入	15
有形固定資産の取得による支出	△311
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△68
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	△20
貸付金の回収による収入	9
利息及び配当金の受取額	27
その他	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,050
長期借入れによる収入	2,250
長期借入金の返済による支出	△2,075
社債の償還による支出	△127
利息の支払額	△249
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,461

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,207	9,525	1,435	22,168	—	22,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	152	4,960	5,342	(5,342)	—
計	11,436	9,678	6,395	27,510	(5,342)	22,168
営業利益又は営業損失(△)	240	118	△47	311	(△424)	△113

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

- (2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

- 2 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。

これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、鉄構事業が9百万円、土木・建設事業が3百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、損失処理を目的にその他資本剰余金1,974百万円を取り崩し、繰越利益剰余金に同額を振替え、また、連結子会社の川田建設(株)においても同様の目的により、資本準備金789百万円を取り崩し、繰越利益剰余金に同額の振替えを行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が2,764百万円減少し、利益剰余金は当四半期損失397百万円を差し引き、2,366百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,968百万円、利益剰余金が7,920百万円となっています。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	24,894
II 売上原価	24,480
売上総利益	414
III 販売費及び一般管理費	1,747
営業損失(△)	△ 1,333
IV 営業外収益	1,219
1 持分法による投資利益	1,017
2 その他	201
V 営業外費用	371
1 支払利息	193
2 資産賃貸費用	166
3 その他	11
経常損失(△)	△ 486
VI 特別利益	56
1 前期損益修正益	54
2 その他特別利益	2
VII 特別損失	126
1 海外事業に係る損失	47
2 その他特別損失	79
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 556
税金費用	△ 521
少数株主損失(△)	△ 4
四半期純損失(△)	△ 30

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 556
2 減価償却費	446
3 負ののれん償却額	△ 9
4 貸倒引当金の増減額(減少：△)	19
5 工事損失引当金の増減額(減少：△)	△ 4
6 退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 51
7 海外事業損失引当金の増減額(減少：△)	31
8 損害補償損失引当金の増減額(減少：△)	△ 38
9 受取利息及び受取配当金	△ 39
10 支払利息	193
11 持分法による投資利益	△ 1,017
12 売上債権の増減額(増加：△)	3,801
13 未成工事支出金の増減額(増加：△)	902
14 その他たな卸資産の増減額(増加：△)	3
15 仕入債務の増減額(減少：△)	△ 3,889
16 未成工事受入金の増減額(減少：△)	2,689
17 その他	△ 318
小 計	2,161
18 法人税等の支払額	△ 161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△ 49
2 定期預金の払戻しによる収入	130
3 有形固定資産の取得による支出	△ 295
4 無形固定資産の純増加額	△ 11
5 貸付けによる支出	△ 15
6 貸付金の回収による収入	51
7 利息及び配当金の受取額	39
8 その他	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少：△)	900
2 長期借入れによる収入	225
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,079
4 社債の償還による支出	△ 307
5 利息の支払額	△ 197
6 その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19
V 現金及び現金同等物の増加額	347
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,325
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,673

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	8,895	4,741 (46.7%減)
土木・建設事業	11,733	8,327 (29.0%減)
その他事業	5,629	6,640 (18.0%増)
合計	26,258	19,708 (24.9%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 販売実績

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	11,665	11,436 (2.0%減)
土木・建設事業	11,398	9,678 (15.1%減)
その他事業	5,410	6,395 (18.2%増)
計	28,474	27,510 (3.4%減)
セグメント間取引相殺消去	△3,580	△5,342 (49.2%増)
連結	24,894	22,168 (11.0%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。